

令和6年度 福祉サービス第三者評価結果 【全体の評価講評】

医療型障害児入所施設(長期入所)	
特に良いと思う点	
1	利用者一人ひとりの状況やニーズに応じた支援計画を作成し、個別性を重視したケアの提供に努めている。個別支援計画の策定にあたっては、医師、看護職、福祉職、リハビリ専門職、管理栄養士、医療ソーシャルワーカーなど多職種が連携し、各専門的な視点を反映させている。また、家族との面談を実施し、利用者家族の意向も反映している。個別支援計画は利用者の具体的な生活の様子がイメージしやすいものとなっている。また、「笑顔が多く」などの表現を用いて、家族が計画を通じて前向きな気持ちになれるような内容となっている。
2	利用者の障害特性に応じた適切な支援を提供するため、多職種が密に連携し、専門的なチーム活動を推進している。具体的には、NST（栄養支援チーム）、痙縮治療チーム、院内感染制御チーム、緩和ケアチーム、呼吸サポートチーム、褥瘡対策チーム、医療安全対策チームなどを組織し、それぞれのチームで質の高いケアの実践につなげている。さらに、これらの取り組みで得られた成果やノウハウを地域にも還元するため、地域療育講習会を開催し、地域の療育関係者と情報共有しており、地域全体の医療・看護・療育の質向上にも貢献している。
3	センター移転を機に自然災害発生時の事業継続計画（BCP）を見直し、新センターの実情を踏まえ、より実効性のある計画に改訂している。BCPの策定は、幹部会で内容を精査した後、「概要版」を作成し、センター内に周知している。BCPは策定するだけでなく、職員への理解浸透が重要であるため、センター内に配布するとともに、全職員を対象とした研修や大地震の発生を想定した総合防災訓練を通じて周知を図っている。職員アンケートでもBCPの改訂を「良くなった点」として取り上げる意見が多く、職員に浸透していることの証左となっている。
さらなる改善が望まれる点	
1	コロナ禍には長期間にわたって面会が制限され、家族が利用者と面会できない状況が続いた。センターでは、徐々に面会制限を緩和しており、現在では面談室だけでなく病室への入室も可能となっている。しかし、利用者アンケートでは、病室やベッドサイドまで入っていないため、状況がよくわからないという意見が家族から複数寄せられている。中には面会制限がまだ続いていると誤解し、病室に入れないと考えている家族もいる。このため、面会制限の緩和について改めて利用者家族に周知するとともに、面会を促す取り組みを進めることが望まれる。
2	幹部層は、新型コロナ禍で中止していた地域との交流を復活し、新センターにおけるより充実した交流を展開することを課題として挙げている。そのため、センター祭では、地域の障害者施設や特別支援学校にも協力を依頼し、出店や出し物での参加をお願いし、地域の障害者施設同士の交流促進に寄与することができている。また、年2回、地域療育講習会をWeb配信により開催し、関係者に対して知識・ノウハウを提供している。引き続き、地域との連携に努め、地域共生社会の実現に寄与していくためのさらなる取り組みを期待する。
3	直接支援に携わる職員（非常勤は常勤換算）の一人当たりの利用者数は0.86人であり、職員配置は適正な範囲にあるといえる。他方、常勤職員の平均年齢は49歳である。また、利用者の平均年齢は55歳と高齢化が進んでおり、利用者の医療的ニーズが高まり、急変といったリスク要因も増大している。こうした状況を受け、補助スタッフの活用や不要な業務や手間を減らし、業務内容を整理するなど、職員の負担を軽減し、より質の高いケアを継続して提供できる環境へのさらなる取り組みを期待する。